

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	田幸
	全体計画						経費区分		-		内線	3314
事務事業名	12554 生活困窮者自立支援事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	01020600 生活困窮者への支援											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
	事業	080000 生活困窮者自立支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活困窮者の自立を支援するため、適切な相談業務等を行う。						法律に基づき要支援者の自立に向けた支援を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
新規相談件数 13件/月 プラン作成件数 2件/月 就労支援対象者数 1件/月	新規相談件数 10件/月 プラン作成件数 2件/月 就労支援対象者数 2件/月
平成29年度 実績	平成30年度 予定
新規相談件数 9件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 1件/月	新規相談件数 11件/月 プラン作成件数 3件/月 就労支援対象者数 3件/月 (厚労省目安値)
平成31年度 予定	平成32年度 予定
新規相談件数 11件/月 プラン作成件数 3件/月 就労支援対象者数 3件/月 (厚労省目安値)	新規相談件数 11件/月 プラン作成件数 3件/月 就労支援対象者数 3件/月 (厚労省目安値)

指標名	新規相談受付件数（1ヵ月当たり）				
算式	人口10万人で1ヵ月当たり22件、須坂市は人口5万人として、22/2=11件				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	11	12	13	14
	実績	10	9		
指標選定の理由	国が示す目安値を使用。				
最終年度目標の根拠	平成27年度を現行値（10件）として、毎年1件の増を目標とする。				
指標名	相談支援により就労につながった数（年間）				
算式	就労支援対象者数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	6	7	8	9
	実績	29	23		
指標選定の理由	国の示す目安値を参考に、平成27年度の実績（3件）から推計。				
最終年度目標の根拠	平成28年度目標値を6件とし、毎年1件の増加を目標とする。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		14,646	17,883
特定財源	国庫支出金	8,404	9,913
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,242	7,970
人員数（人）	正規職員	0.8	0.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,719.2	5,719.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,719.2	5,719.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		20,365.2	23,602.2

（単位：千円）

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	11,813	委託料（自立相談支援事業 10,593千円、就労準備支援事業 581千円、家計相談支援事業 639千円）
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,150	県施行就学準備支援事業負担金 1,150千円
その他	1,683	扶助費（住居確保給付金）

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	16,314	委託料（自立相談支援事業 10,600千円、就労準備支援事業等 1,300千円）ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,150	負担金（県共同実施就労準備支援事業）
その他	419	扶助費（住居確保給付金）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	法に定める事業で、市民が生活維持困難になる前の相談業務の必要性は増加している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	法に基づき事業を実施することで、自立の促進を図ることができる。また、困窮者の実態を把握することができる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	法に定める事業を実施しており、効率性を求める余地は少ない。必要最小限の相談員の採用に留める中で法に定める事業を実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

法に基づき生活困窮者の相談業務等を実施した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
更なる事業の周知に努めるとともに、解決な困難な問題に取り組む事業であるので、有効に実施していくことが求められる。		関係者の連携をより密にした実施が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	